

## 個人消費に与える影響が増す高齢者世帯

### 【ポイント】

1. 高齢化の進展によって高齢者世帯割合が増しており、消費性向が年々上昇傾向となっている。その高齢者の活発な消費が、個人消費全体を下支えしている。
2. その背景には、社会保障給付額が減少する中、潤沢な金融資産を保有する高齢者世帯が、生活水準を下げないで貯蓄の取り崩しで対応していることがある。
3. 今後、年金支給年齢の引き上げによって、金融資産の取り崩しだけでは対応がやや困難になり、60歳以降の就労等による定期収入の確保などが不可欠になる。公的年金のスケジュールに併せた企業の柔軟な対応が求められる。

輸出主導で企業部門を起点とした今回の景気回復局面は、雇用環境が改善するなど家計部門にも徐々に波及し始めた。ただし、マクロベースでの名目雇用者報酬（2004年1～3月期）は水面下となっており、4月の毎月勤労統計で名目賃金がプラス化するなど改善しているものの、所得の改善は緩やかなものにとどまっている。こうした中、デジタル家電向けの支出を中心に、個人消費は堅調に推移している。消費を決定づける重要な要素である可処分所得が伸び悩む中、消費性向が高まることで個人消費が下支えされているのである。循環的な要因としては、リストラや倒産などが減少したことや株価の上昇、金融不安の後退など、先行き不透明感が払拭されたことが考えられる。しかし、構造的には、無職世帯で消費性向が100を超えるなど、貯蓄を取り崩す世代にあたる高齢者世帯（ここでは世帯主が60歳以上の世帯とする）が全体に占める比率が上昇していることが、消費性向の上昇につながっている。

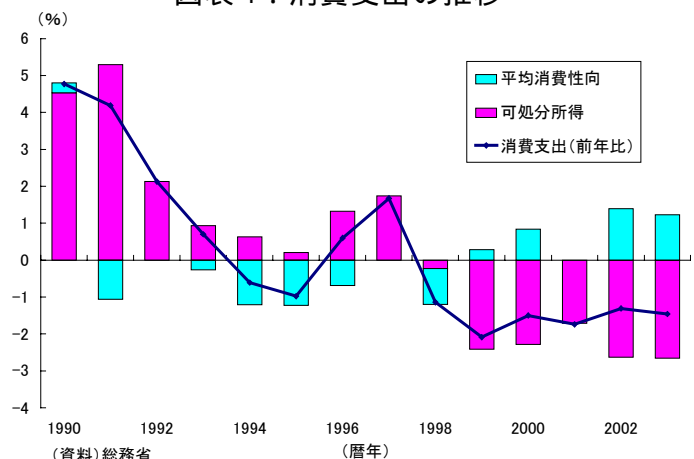
今後も、2007年には団塊の世代の一部が高齢者世帯に入るなど、高齢化が着実に進展し、高齢者世帯が消費に与える影響が大きくなる。ここでは高齢者世帯の割合が増えることが、個人消費に与える影響を考える。

### 1. 構造的に高まる消費性向

図表1は、家計調査（年報）の消費支出の伸びを可処分所得と消費性向で分解したものである。消費支出は、可処分所得の減少によって依然として水面下で推移しているものの、平均消費性向が高まっていることで、マイナス幅が縮小している。

勤労者世帯の平均消費性向を年代別（2003年）にみると、60歳代が87.9%、70歳以上が82.0%と80%を上回っているのに対して、30歳代が67.7%、29歳以下が71.6%と70%前後となっている。また、60歳以上の無職世帯は124.6%と可処分所得を上回る消費をしており、高齢者世帯の増加は、消費性向が高ま

図表1. 消費支出の推移



る要因になっている。

高齢者世帯は、全世帯に占める割合が年々上昇しており、2003年には37.2%となっている。今後も高齢者世帯の増加が見込まれており、国立社会保障・人口問題研究所の将来世帯推計を用いて消費性向の変動を試算すると、勤労者世帯の平均消費性向は、2003年と比較して2010年には0.5ポイント上昇することになる（各年代の平均消費性向が2003年の水準で維持されると仮定した場合）。また、その勤労者世帯に、60歳以上の無職世帯を加えた消費性向をみると、2.3ポイント高まることを見込まれる。

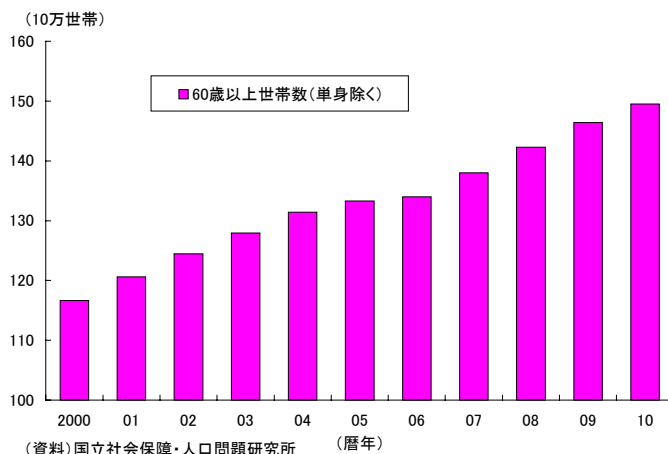
しかし、このような高齢者世帯の増加は、消費性向が高まる一方で、就業者が減少することに結びつき、名目雇用者報酬を押し下げる側面もある。そのため、消費性向が上昇したとしても、雇用者報酬の落ち込みによって、必ずしも消費が増える訳ではない。ただし、名目雇用者報酬には退職一時金も含まれていることから、団塊の世代が退職する2007年以降には、退職者の急増によって雇用者報酬が押し上げられることになり、攪乱要因になる可能性もある。

## 2. 好調な高齢者世帯の消費

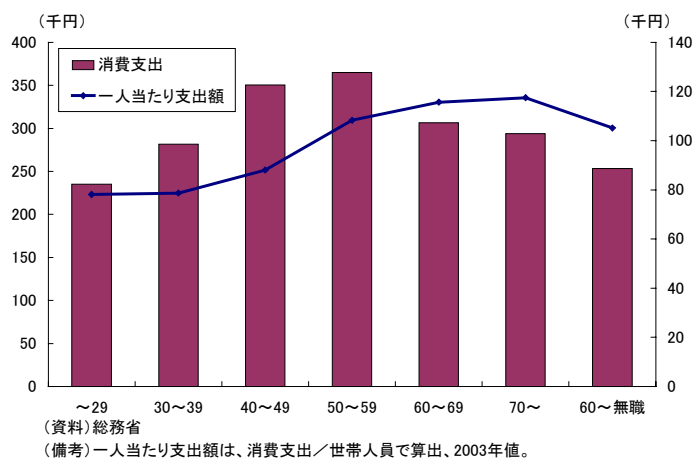
しかし、高齢者世帯の増加 = 消費低迷という構図とは限らない。マクロベースでみると、高齢者世帯は、若い世代に比べて消費水準が高い。図表3は、各年代の消費支出額の水準であるが、最も世帯の支出金額が大きい世代は、給与水準が高く、世帯人員が多い50歳代であり、それをピークに消費支出額は減少している。一方、世帯人員で割った一人当たりの消費額をみると、60歳代が約11.6万円、70歳代が約11.7万円と高齢勤労者世帯が50歳代を上回っている。また、無職世帯(60歳以上)にしても、消費水準の高い50歳代と概ね同じ額を消費している。

ミクロベースでも、新聞・テレビ等で高齢者の消費が活発だという報道を目にするが、実際、週末に家電量販店を覗いてみても、プラズマテレビ・液晶テレビといった高額テレビの購入に踏み切るのは、比較的年

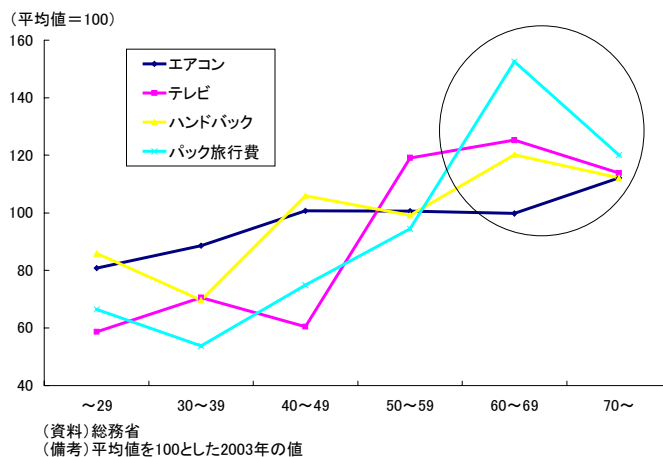
図表2. 高齢者世帯数の推移



図表3. 年代別の消費支出(1ヵ月あたり)



図表4. 主な年代別単価



齢の高い層が多い。図表 4 は、勤労者世帯の年代別の単価（パック旅行費は支出額）であるが、概ね 60 歳以上の単価が高くなっている。販売価格帯に幅のあるテレビについては、1 台あたりの単価が、29 歳までの世帯が 4.6 万円であるのに対して、60 歳代は 9.9 万円とほぼ倍になっており、販売店での実感を裏付けている。また、資金に加え、時間にもゆとりがあるこの世代は、パック旅行などへの支出が群を抜いて高く、39 歳以下の若い世代の 2 倍を支出するなど、レジャー費などへの出費は旺盛だ。

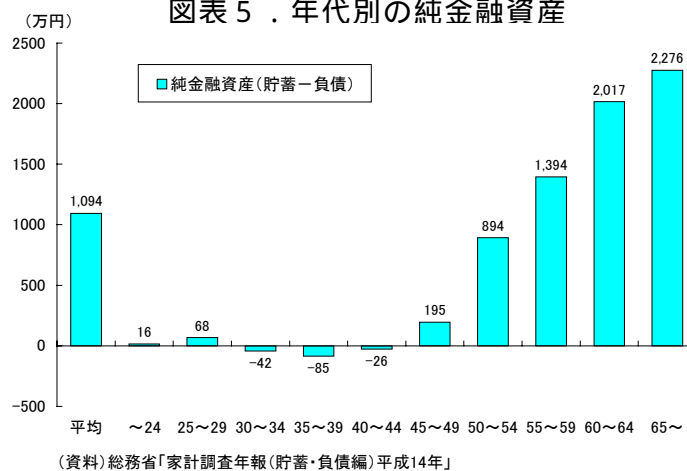
昨年の実質民間最終消費は前年比 1.4% 増となったが、それを押し上げたのがこうした高齢者の消費であり、その背景には、高齢者世帯が保有する潤沢な金融資産があると考えられる。

### 3. 金融資産を保有するも決して盤石ではない高齢者世帯

2003 年度末の家計の金融資産は約 1,412 兆円と 2 年振りに増加した。単純計算では一人当たりの金融資産は約 1,100 万円にもなるが、その保有額は年代毎に大きく異なる。家計調査（貯蓄・負債編）で年代別に純金融資産（貯蓄 - 負債）をみると、高齢者世帯の純金融資産額が群を抜いている（図表 5）。60～64 歳が 2,017 万円、65 歳以上が 2,276 万円と平均を大きく上回っており、住宅ローンの負債が小さく、退職一時金を受け取った高齢者世帯の金融資産は潤沢にある。一方、若い世代は、相対的に可処分所得が少ない上、教育費の負担が重いことや住宅ローンを抱えているために貯蓄が少なく、特に、30～44 歳の世代では、負債が大きいため金融資産は実質マイナスとなっている。

金融広報中央委員会が実施した「家計の金融資産に関する世論調査（平成 15 年）」によると、老後における生活資金源として、60 歳代の 7 割強、70 歳以上の 9 割弱が公的年金を挙げており、公的年金への依存度が大きい。また、年金に対する考え方は、「年金でさほど不自由なく暮らせる」が 60 歳代で 6.4%、70 歳以上が 15.9%にとどまる一方、「ゆとりはないが、日常生活費程度は賄える」がそれぞれ 49.2%、49.9%、「日常生活費程度もまかなうのが難しい」が同 42.8%、32.5%と、大半の世帯は、公的年金だけでゆとりある生活を続けることが難しいと考えており、今の生活水準を維持するためには、不足分を補う必要がある。勤労者世帯は、年金以外にも定期収入があって不足分を補うことができるが、高齢者世帯の約 6 割の無職世帯では貯蓄の取り崩しなどで対応しなければならない。家計調査年報で 60 歳以上の無職世帯の収支動向をみると、社会保障給付は、厚生年金保険の支給開始年齢の一部引き上げや物価スライド制の導入などの影響もあって、年々減少傾向になっており、消費支出に対する可処分所得は不足、2003 年には、月 5 万円を貯蓄の取り崩しなどで補填している。既に年金を受け取っている世帯が、貯蓄取崩しによって毎月 5 万円程度を補填する場合、60 歳時の女性の平均余命である 28 年でも 1,680 万円と高齢世帯の貯蓄金額（約 2,000 万円超）を考慮すると、単純計算では貯蓄で賄える。

図表 5 . 年代別の純金融資産



しかし、厚生年金保険の老齢年金の定額部分は、既に段階的に支給年齢が引き上げられ、報酬比例部分についても、順次引き上げが予定されており、若い世代ほど受け取り額が減少する。また、マクロ経済スライドの導入や過去の凍結分が将来実現化される物価スライド制によって、既に支給されている年代も支給額が減少する可能性が高い。

1947～49年生まれの団塊の世代（厚生年金保険の加入者）を例に簡単な試算をすると、その大半は定額

年金部分の支給年齢が64歳となっており、60歳時に退職し再就職しない場合、当初4年間の年金の受け取りは厚生年金保険の報酬比例部分のみとなる。先に挙げた不足分5万円に加え、定額部分の月約6.6万円（2003年度満額）も補填しなければならず、今の高齢無職世帯の消費支出金額（約25万円）を維持するには、月約12万円の補填が必要になり、それを全額貯蓄の取り崩しで対応すると、当初4年間で576万円の貯蓄を取り崩すことになる。その後、5万円を取り崩す場合は、年間60万で約23年後には、貯蓄が枯渇することになる。そのため、既に年金の受給を受けている世代に比べて、後の世代は公的年金＋金融資産の取り崩しで対応するには、やや困難な状況になり、公的年金を満額受け取る年齢までの就労等が必要になる可能性が高い。

#### 4. 個人消費に与える影響が増している高齢者世帯

今後、構造的には、高齢者世帯割合が増すことで消費性向が高まり、引き続き高齢者の消費が活発であれば、個人消費を下支えすることが期待できる。そのためには、高齢者の消費が落ち込む状況を回避する必要があり、年金額が満額もらえる年齢まで公的年金以外の定期収入を確保する、私的年金加入や貯蓄額の積み増し等、自助努力によって老後資金を事前準備する、といった環境整備・事前準備が不可欠である。については、公的年金収入以外にも定期的な収入を得られるように、60歳以降の就労希望者に対する環境整備が必要だ。高齢化の進展によって高齢者の労働力比率が低下傾向となる中、今年の通常国会で「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律」の改正案が可決され、厚生年金保険の段階的な支給年齢引き上げに対応して、企業に65歳までの定年延長や退職後の継続雇用制度導入等といった、年金受給までの空白期間をなくす制度を義務づけた。しかし、この制度は、猶予措置も多く、罰則規定もないことから企業のインセンティブは小さく、本格的な取組みには時間がかかる可能性がある。また、については、就労期間における自助努力となるが、個人年金への加入や貯蓄金額の積み増しによって、老後資金を一層潤沢にするといった保守的な対応が必要になる。しかし、この対応は、現役世代の貯蓄率を高める（消費性向の低下）ことになり、高齢者世帯増による構造的な消費性向の上昇を相殺することになる。

少子高齢化が進展する中、今や公的年金の空白期間を埋めるために、高齢者の就労環境の整備は喫緊の問題である。企業にとって団塊の世代の大量退職による雇用者減の影響は軽微ではなく、高齢者の雇用確保は年々重要性を増すことになる。企業には、公的年金支給年齢のスケジュールに沿った、柔軟な対応が期待される。

（財務企画部 森実 潤也）

図表6. 年代別の純金融資産

